

## 「東日本大震災の県下企業に対する影響」について

～約6割の企業が「マイナスの影響があった」と回答～

### アンケート内容と結果

東日本大震災、それに伴い発生した原発事故等から3ヶ月が経過した。徐々にではあるが、復旧・復興への動きは見られるものの、依然国内外の経済への影響は深刻との報道がされている。4月にも臨時調査として、震災の影響について調べたが、今回は大震災発生後3ヶ月を経過する中で、県下企業の状況がどのように変化しているのかを調査した。

大震災の発生から調査時点までの影響について「マイナスの影響があった」との回答は、全産業で57.1%あり、業種別では、商業66.7%を筆頭に製造業、サービス業で高い水準となっている。一方で、プラスの影響があったのは3.6%にとどまっている。

マイナスの影響については、「既存先からの需要減少」が41.8%で高い割合を占めており、以下「資材、原材料、部品、薬剤等の仕入れ困難」「仕入単価の上昇」「買い控え、商談や予約のキャンセル」などとなっている。マイナスの影響を受けて発生した事態は、製造業や商業、サービス業では「売上の減少」が、約8割を占めて圧倒的に高い割合となっているが、建設業では「工事の停止や工期の遅延の発生」が48.4%で最も高い割合となっている。

現時点で「影響はなかった」と回答している企業の中にも、今後については「消費の抑制・購買意欲の減退」「商品入荷の延滞」や「長期的な原料不足」「公共事業予算の東北地方へのシフト」など、消費マインドの低下や仕入価格の上昇や公共事業の減少に対する不安がかなりあることがわかる。

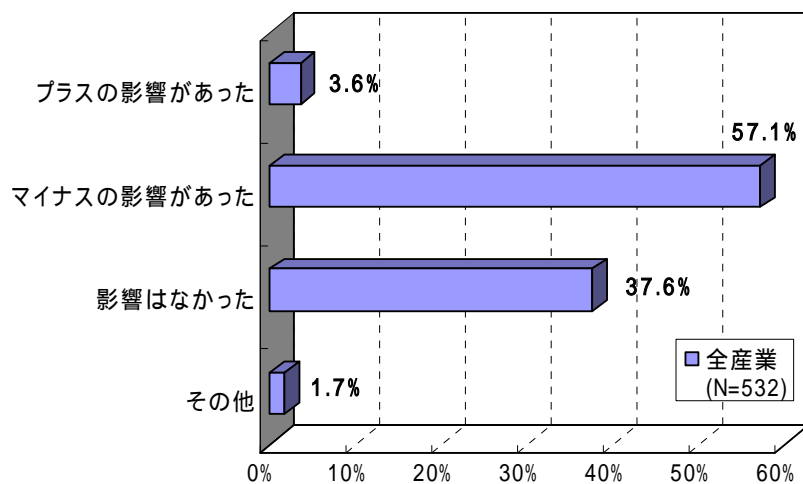
今後の大震災の影響については、「半年から1年は続く」と「長期化する」の回答が5割を超えており、先行きについても不透明かつ深刻な状況が伺える結果となっている。また、この夏心配されている電力不足に伴う節電対応については、全産業で「自社の電力使用を抑える」との回答が多数を占めた。（調査時点では、関西電力からの15%削減要請はなし）

景気の先行きについては「当面景気の低迷が続く」と回答した企業の割合が全体で72.8%、全業種でも圧倒的に高く、建設業では82.6%を占めた。景気回復に有効と思われる施策については、全体で「原発事故の早期収束」が53.1%、「被災地の早期復興」が50.4%と多く、次いで「個人消費拡大策の実施」が31.7%、「公共事業の拡大」が30.6%などとなっている。

6月の月例経済報告では「景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、このところ上向きの動きが見られる」としているが、和歌山においては、電力の供給不足の問題をはじめ、震災から3ヶ月を経過した今も様々なかたちで、県下の企業に影響が及んでいることが伺える。政府・与野党・世論が一体となり、一刻も早い被災地の復興と原発事故の収束に期待したい。

大震災発生から現時点までで、貴社の業績に対する大震災の影響の有無について

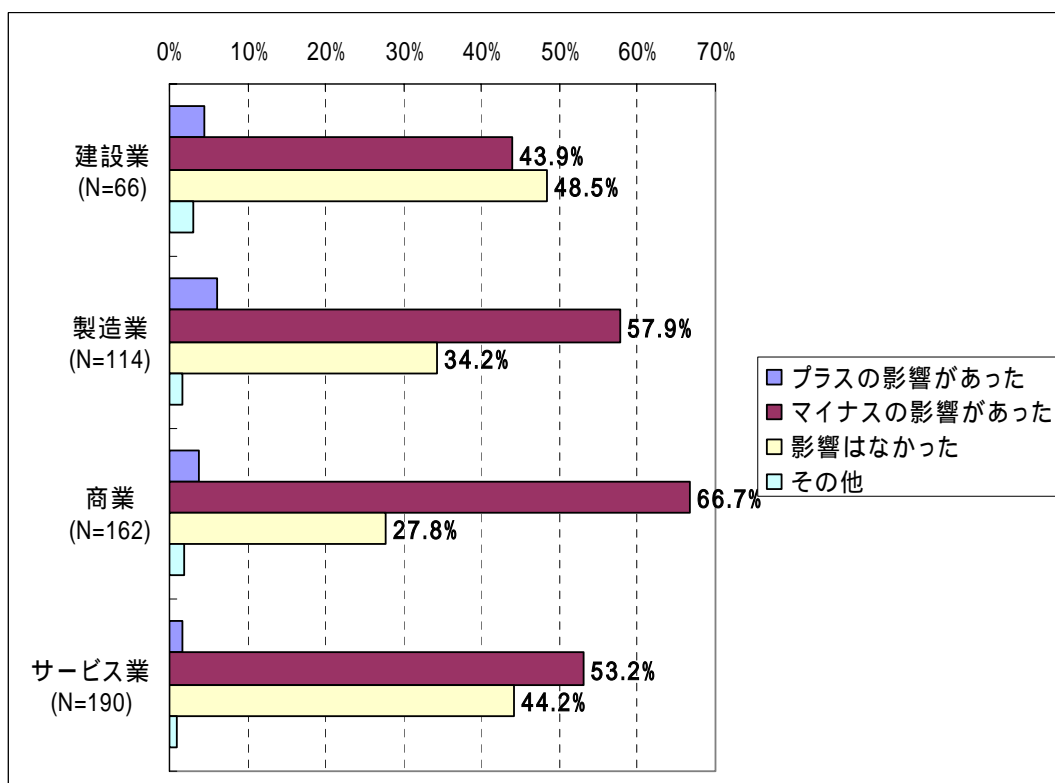
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
プラスの影響があった	19	3	7	6	3
マイナスの影響があった	304	29	66	108	101
影響はなかった	200	32	39	45	84
その他	9	2	2	3	2
合計	532	66	114	162	190



マイナス影響があった企業が57.1%、プラスの影響は3.6%となっている。

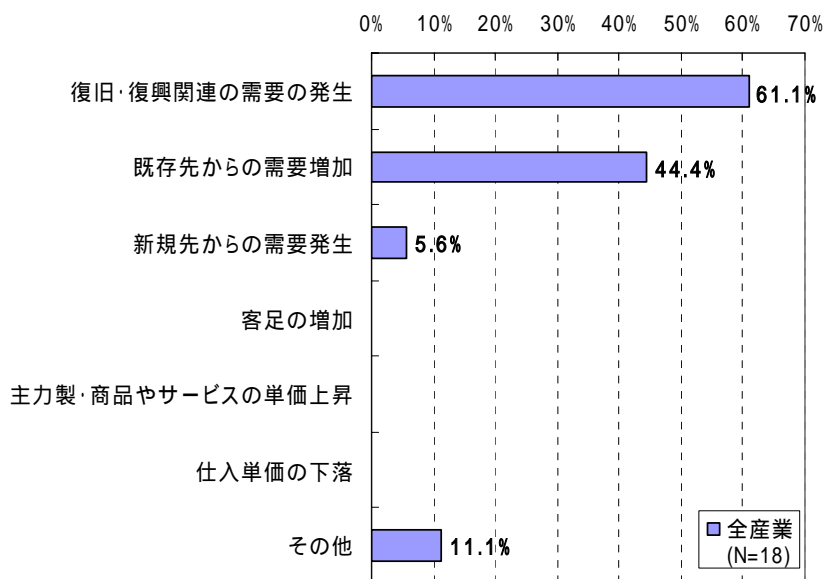
業種別では、商業で66.7%、製造業で57.9%、サービス業で53.2%が「マイナスの影響があった」と回答し、いちばん多くなっている。

一方、建設業では「影響はなかった」と回答した企業が48.5%といちばん多くなっている。



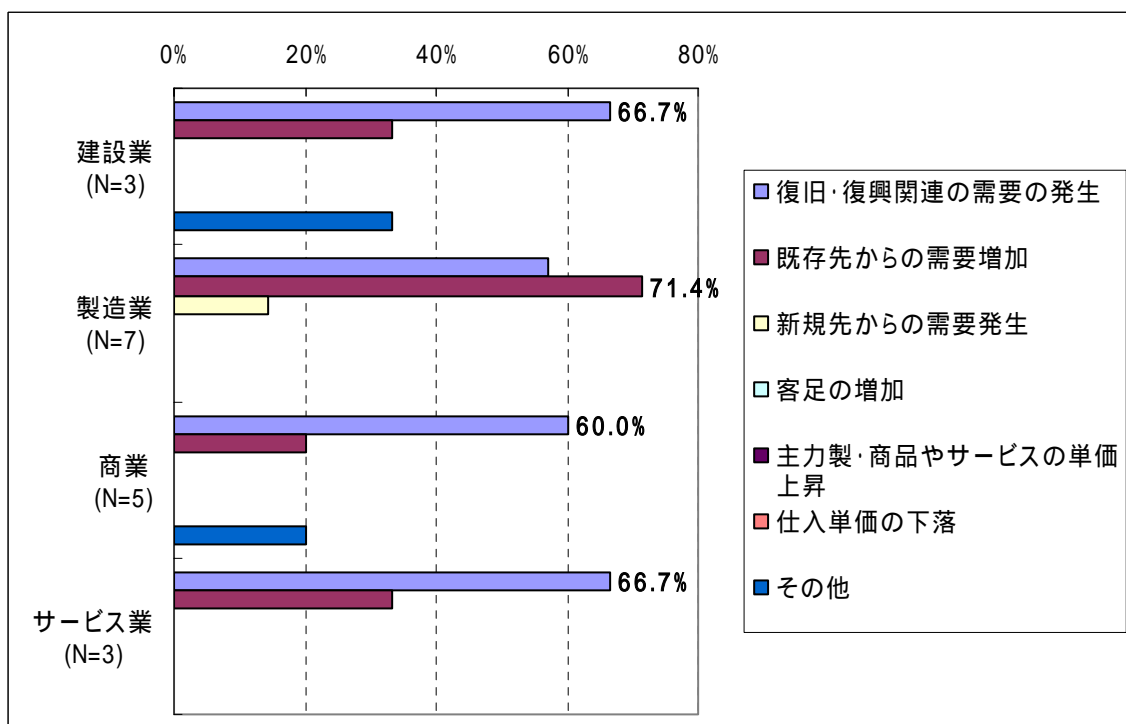
「プラスの影響」はどのようなものか【複数回答】

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
復旧・復興関連の需要の発生	11	2	4	3	2
既存先からの需要増加	8	1	5	1	1
新規先からの需要発生	1	0	1	0	0
客足の増加	0	0	0	0	0
主力製・商品やサービスの単価上昇	0	0	0	0	0
仕入単価の下落	0	0	0	0	0
その他	2	1	0	1	0
合計	18	3	7	5	3



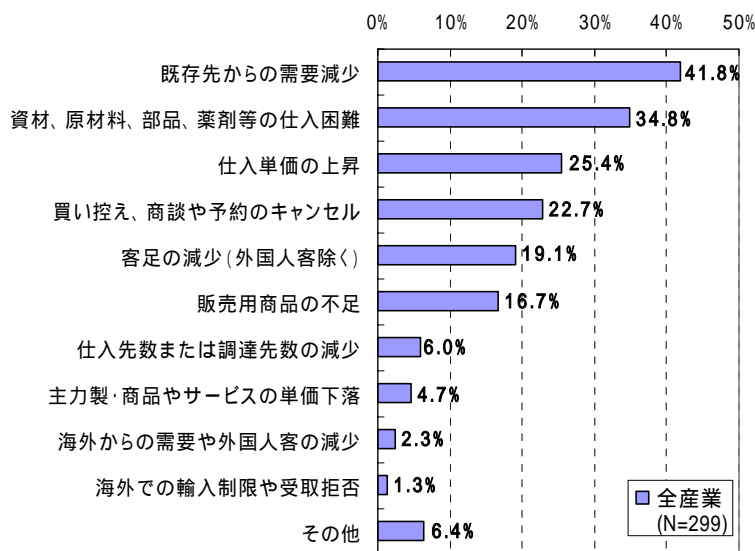
全産業では「復旧・復興関連の需要の発生」が61.1%で、次いで「既存先からの需要増加」が44.4%となっている。

業種別では、建設業・商業・サービス業で「復旧・復興関連の需要の発生」が最も多く、製造業では「既存先からの需要増加」と回答した企業が多くなっている。



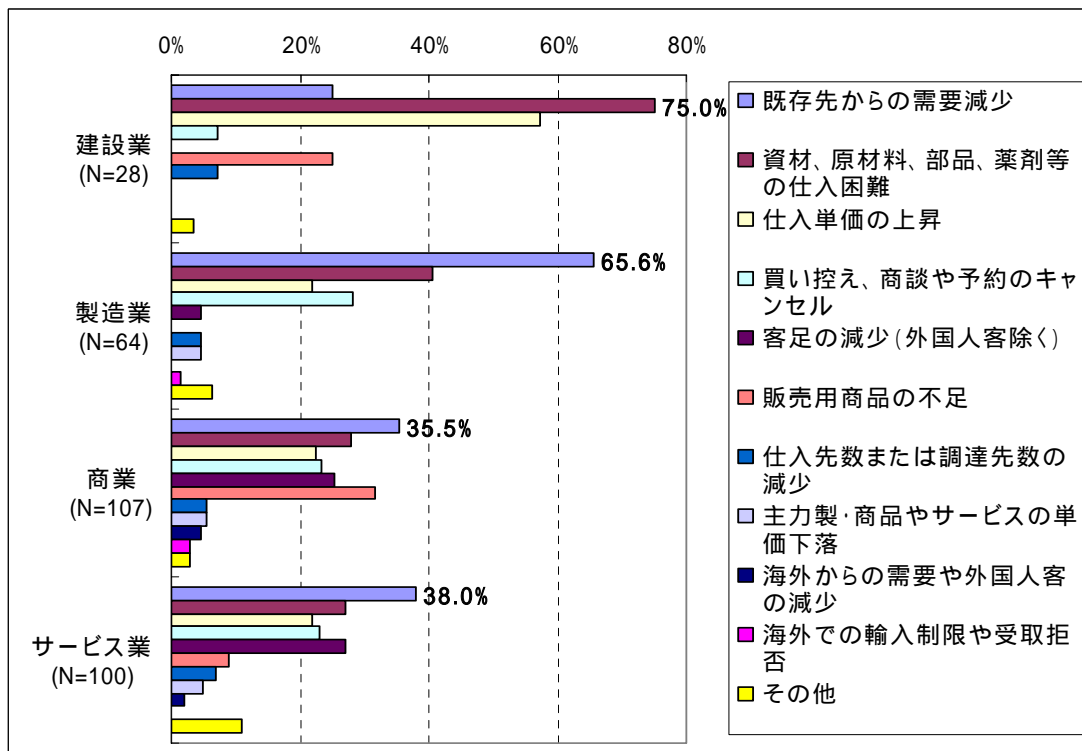
「マイナスの影響」はどのようなものか【複数回答】

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
既存先からの需要減少	125	7	42	38	38
資材、原材料、部品、薬剤等の仕入困難	104	21	26	30	27
仕入単価の上昇	76	16	14	24	22
買い控え、商談や予約のキャンセル	68	2	18	25	23
客足の減少(外国人客除く)	57	0	3	27	27
販売用商品の不足	50	7	0	34	9
仕入先数または調達先数の減少	18	2	3	6	7
主力製・商品やサービスの単価下落	14	0	3	6	5
海外からの需要や外国人客の減少	7	0	0	5	2
海外での輸入制限や受取拒否	4	0	1	3	0
その他	19	1	4	3	11
合計	299	28	64	107	100



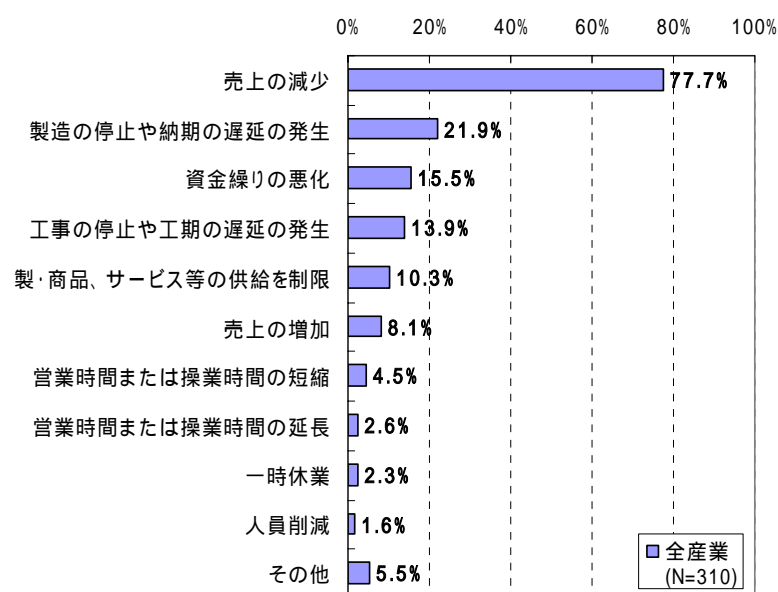
全産業では「既存先からの需要減少」が41.8%と最も多く、次いで「資材、原材料等の仕入困難」が34.8%となっている。

業種別では、建設業で「資材、原材料等の仕入困難」が最も多いが、製造業・商業・サービス業では「既存先からの需要減少」が最も多くなっている。



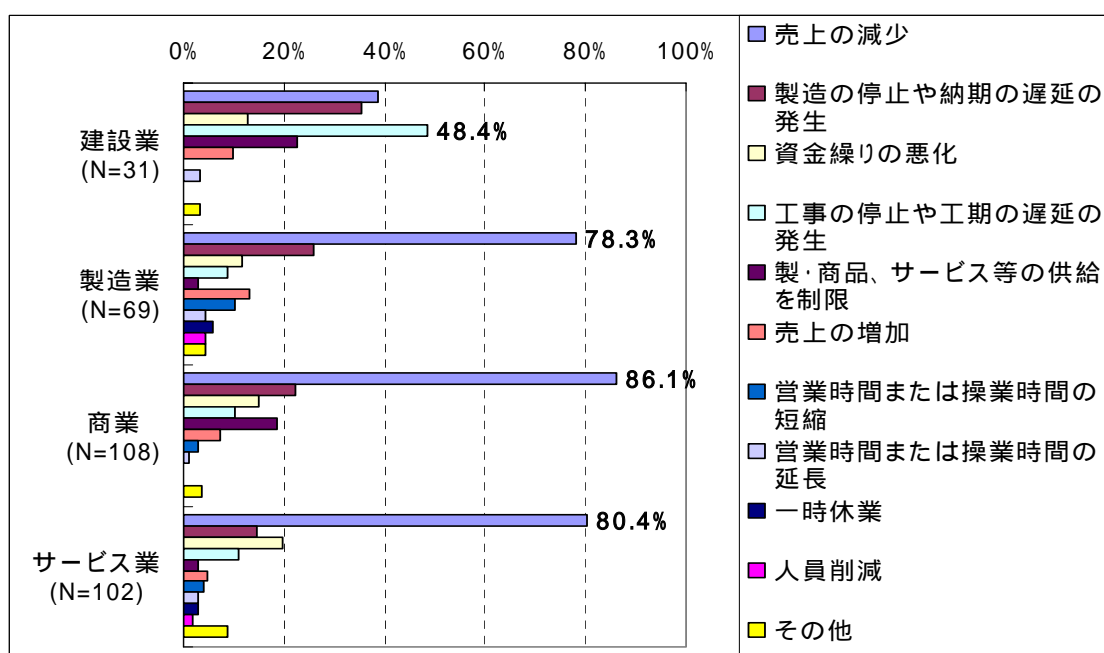
「プラスの影響」又は「マイナスの影響」を受けて発生した事態について【複数回答】

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
売上の減少	241	12	54	93	82
製造の停止や納期の遅延の発生	68	11	18	24	15
資金繰りの悪化	48	4	8	16	20
工事の停止や工期の遅延の発生	43	15	6	11	11
製・商品、サービス等の供給を制限	32	7	2	20	3
売上の増加	25	3	9	8	5
営業時間または操業時間の短縮	14	0	7	3	4
営業時間または操業時間の延長	8	1	3	1	3
一時休業	7	0	4	0	3
人員削減	5	0	3	0	2
その他	17	1	3	4	9
合計	310	31	69	108	102



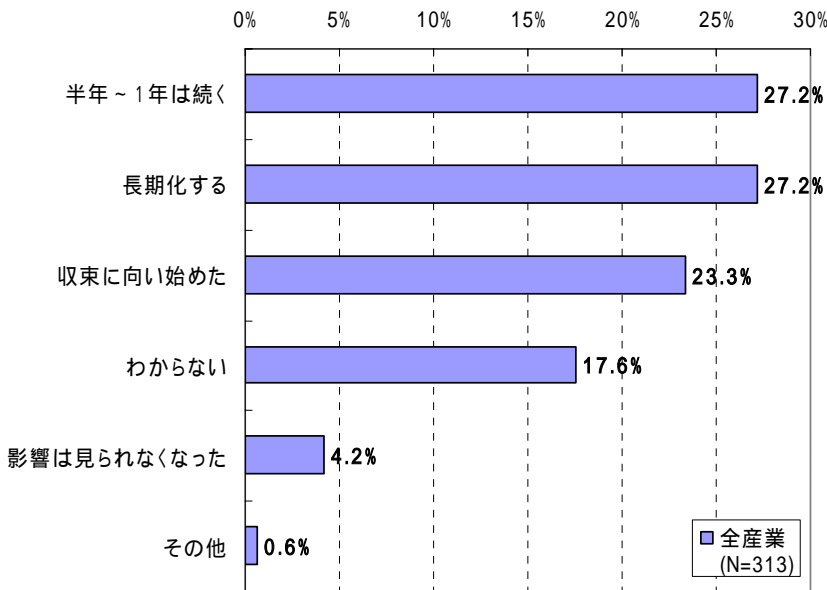
全産業では「売上の減少」が77.7%と最も多い。

業種別では、建設業で「工事の停止や工期の遅延の発生」が48.4%で最も多い。一方で製造業・商業・サービス業は「売上の減少」が、それぞれ約8割を占め最も多くなっている。



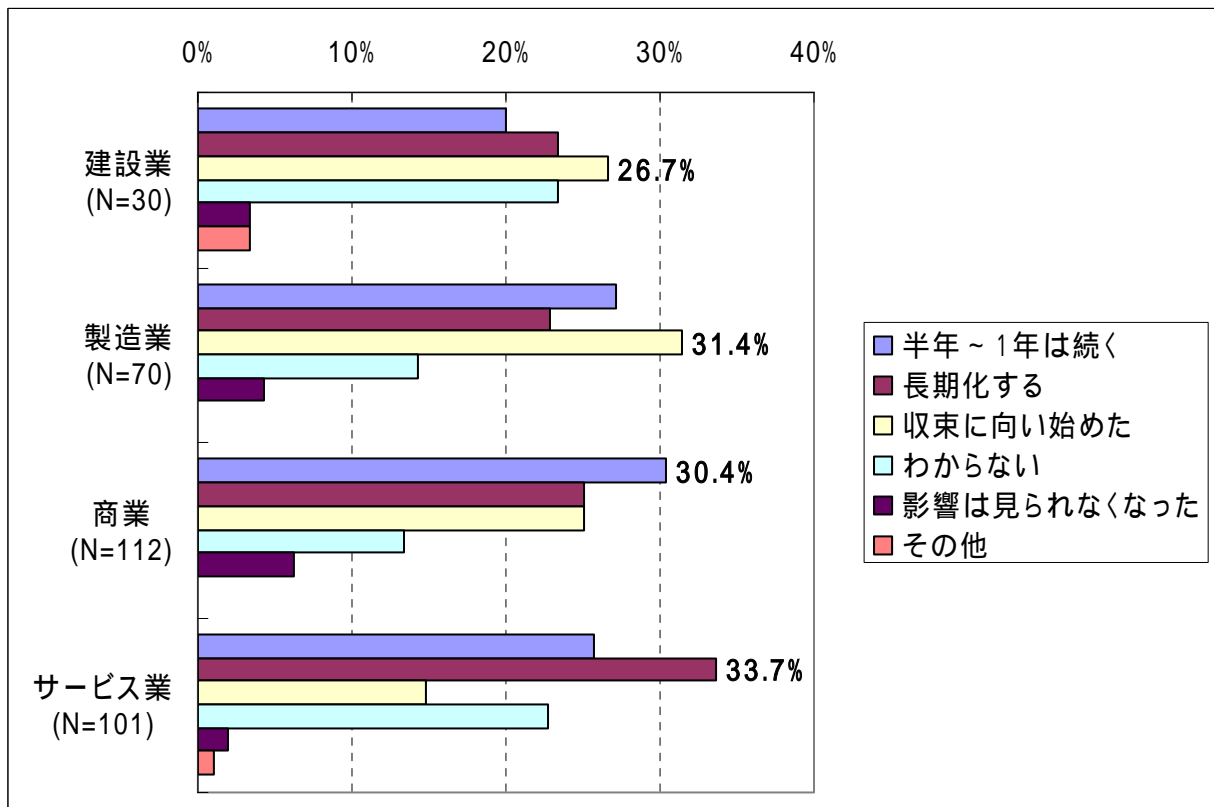
「大震災の影響が今後も続くと思われるか」について

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
半年～1年は続く	85	6	19	34	26
長期化する	85	7	16	28	34
収束に向い始めた	73	8	22	28	15
わからない	55	7	10	15	23
影響は見られなくなった	13	1	3	7	2
その他	2	1	0	0	1
合計	313	30	70	112	101



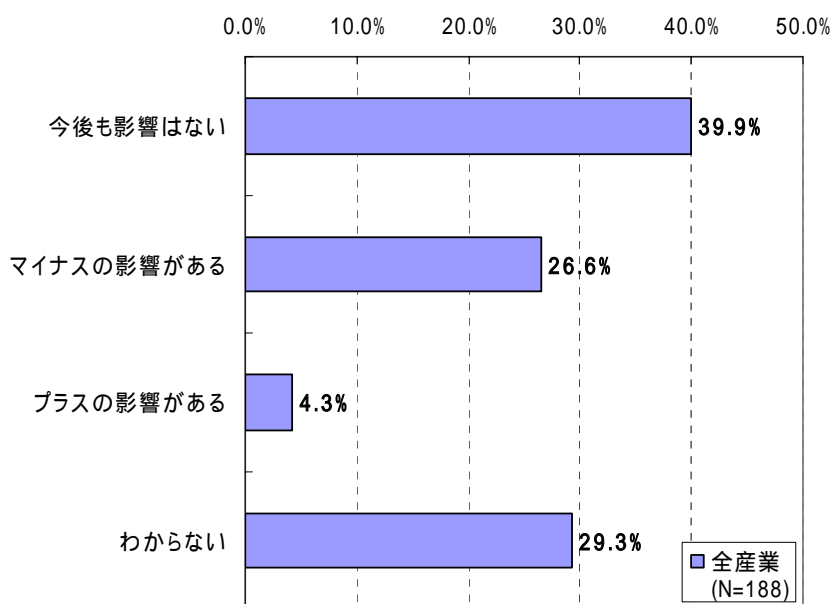
全産業では「半年～1年は続く」が27.2%、「長期化する」が27.2%で5割以上の企業が、この先も影響が続くと見ている。

業種別では、サービス業で「長期化する」が33.7%、商業で「半年～1年は続く」が33.4%を占めている。一方で、建設業・製造業では「収束に向い始めた」と回答した企業の割合が最も多くなっている。



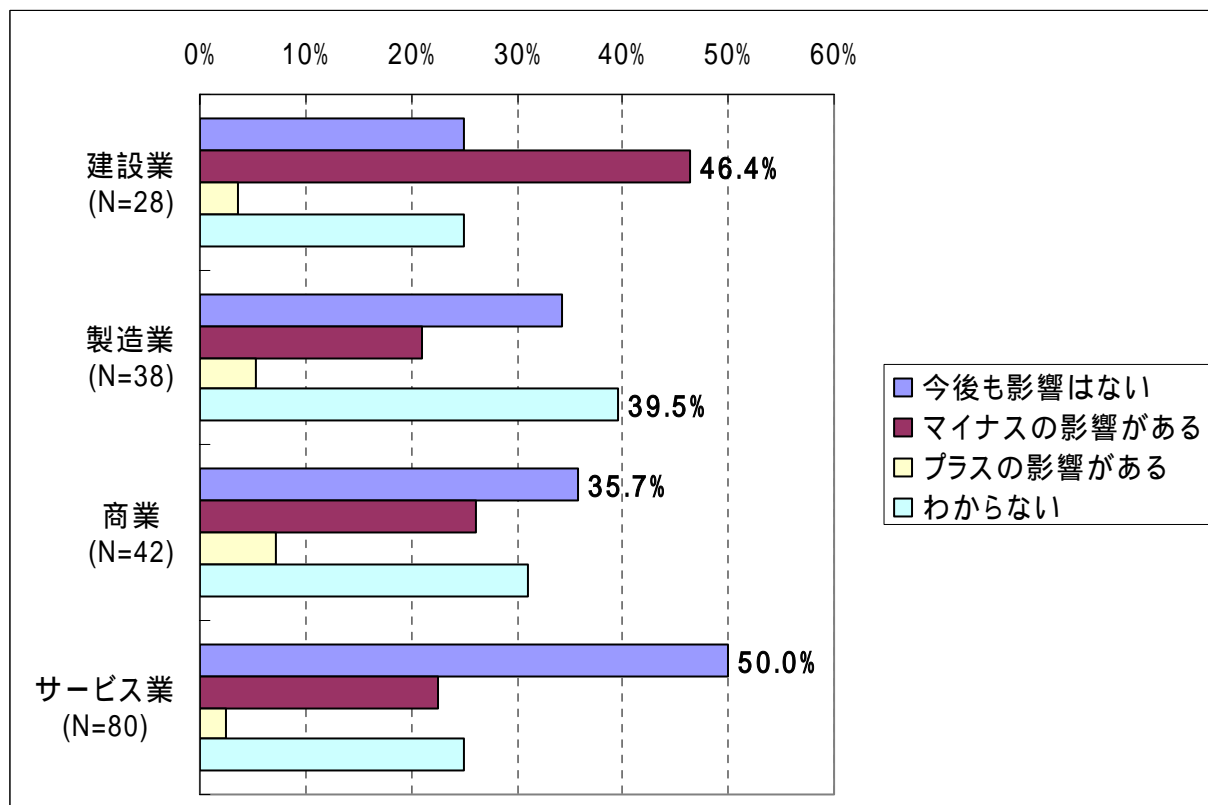
調査時点で「影響はなかった」と答えた企業が、今後の業績に影響を及ぼすと考えているか。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
今後も影響はない	75	7	13	15	40
マイナスの影響がある	50	13	8	11	18
プラスの影響がある	8	1	2	3	2
わからない	55	7	15	13	20
合計	188	28	38	42	80



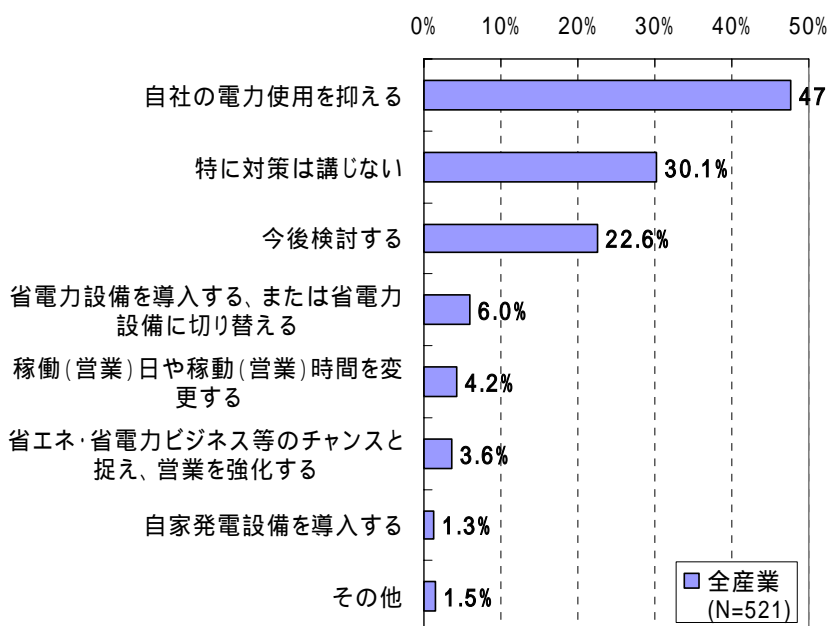
全産業では「今後も影響がない」が39.9%で最も多い。次いで「わからない」が29.3%、「マイナスの影響がある」が26.6%となっている。

業種別では、建設業で「マイナスの影響がある」が46.4%、製造業で「わからない」が39.5%と最も多く、商業・サービス業では「今後も影響がない」と回答した企業の割合が最も多くなっている。



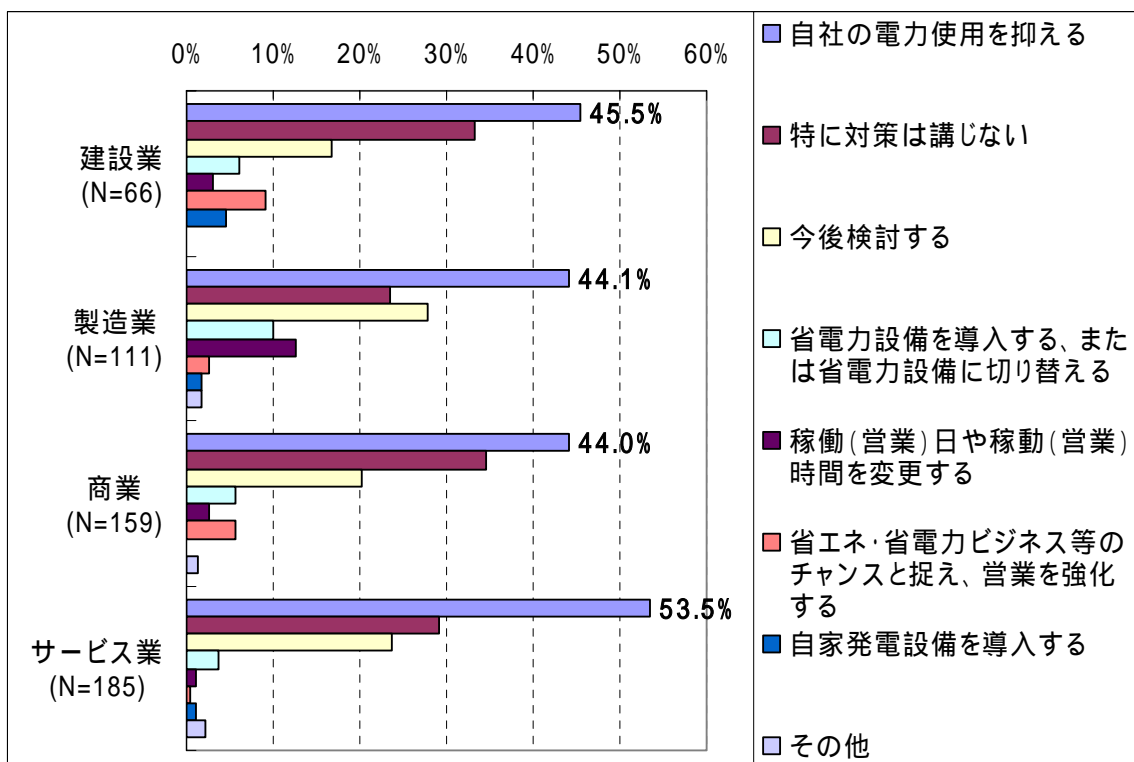
電力不足に伴う節電の対応について【複数回答】 関西電力の15%削減要請前時点の調査

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
自社の電力使用を抑える	248	30	49	70	99
特に対策は講じない	157	22	26	55	54
今後検討する	118	11	31	32	44
省電力設備を導入する、または省電力設備に切り替える	31	4	11	9	7
稼働(営業)日や稼働(営業)時間を変更する	22	2	14	4	2
省エネ・省電力ビジネス等のチャンスと捉え営業を強化する	19	6	3	9	1
自家発電設備を導入する	7	3	2	0	2
その他	8	0	2	2	4
合計	521	66	111	159	185



全産業では「自社の電力使用を抑える」が47.6%で最も多い。次いで「特に対策は講じない」が30.1%、「今後検討する」が22.6%となっている。

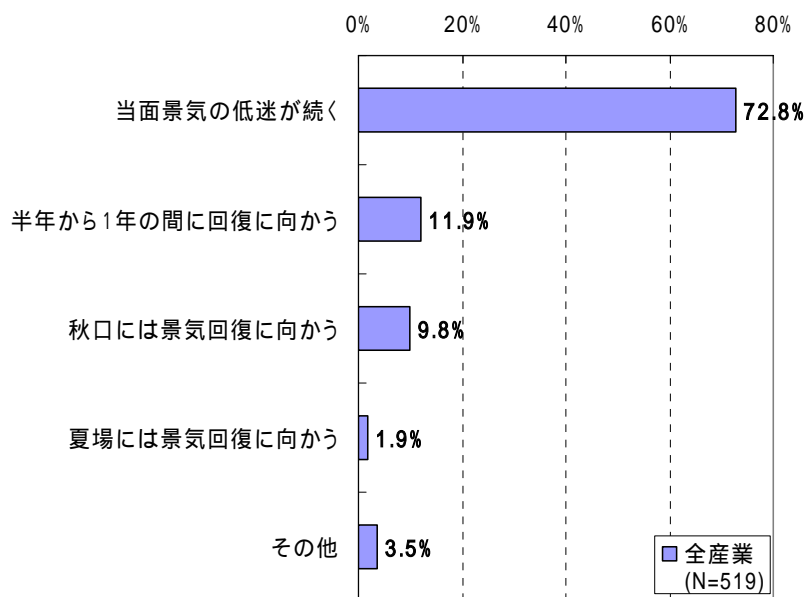
業種別でも、全業種で「自社の電力使用を抑える」が約5割を占め最も多い。建設業・商業・サービス業では、次いで多いのが「特に対策は講じない」となっている。





## 今後の景気の先行きについて

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
当面景気の低迷が続く	378	56	77	108	137
半年から1年の間に回復に向かう	62	3	16	22	21
秋口には景気回復に向かう	51	3	12	22	14
夏場には景気回復に向かう	10	1	2	3	4
その他	18	2	4	5	7
合計	519	65	111	160	183



全産業では「当面景気の低迷が続く」と回答した企業が72.6%で圧倒的に多くなっている。

業種別でも、全業種で「当面景気の低迷が続く」と回答した企業が最も多く、建設業86.2%、製造業69.4%、商業67.5%、サービス業74.9%となっている。

